



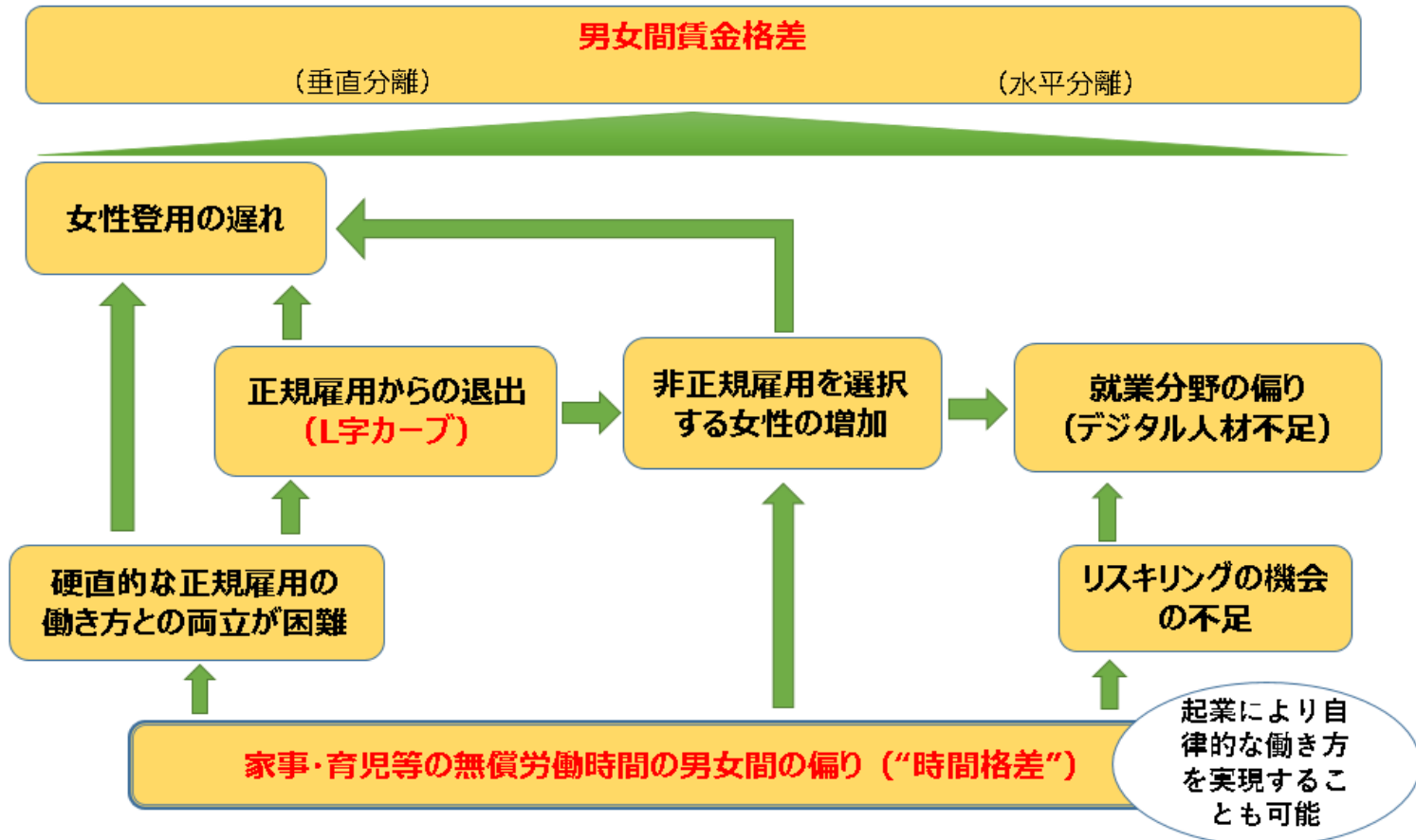
女性の家事・育児負担の軽減について

令和5年4月17日
内閣府男女共同参画局

女性の家事・育児負担の軽減に取り組むことの意義

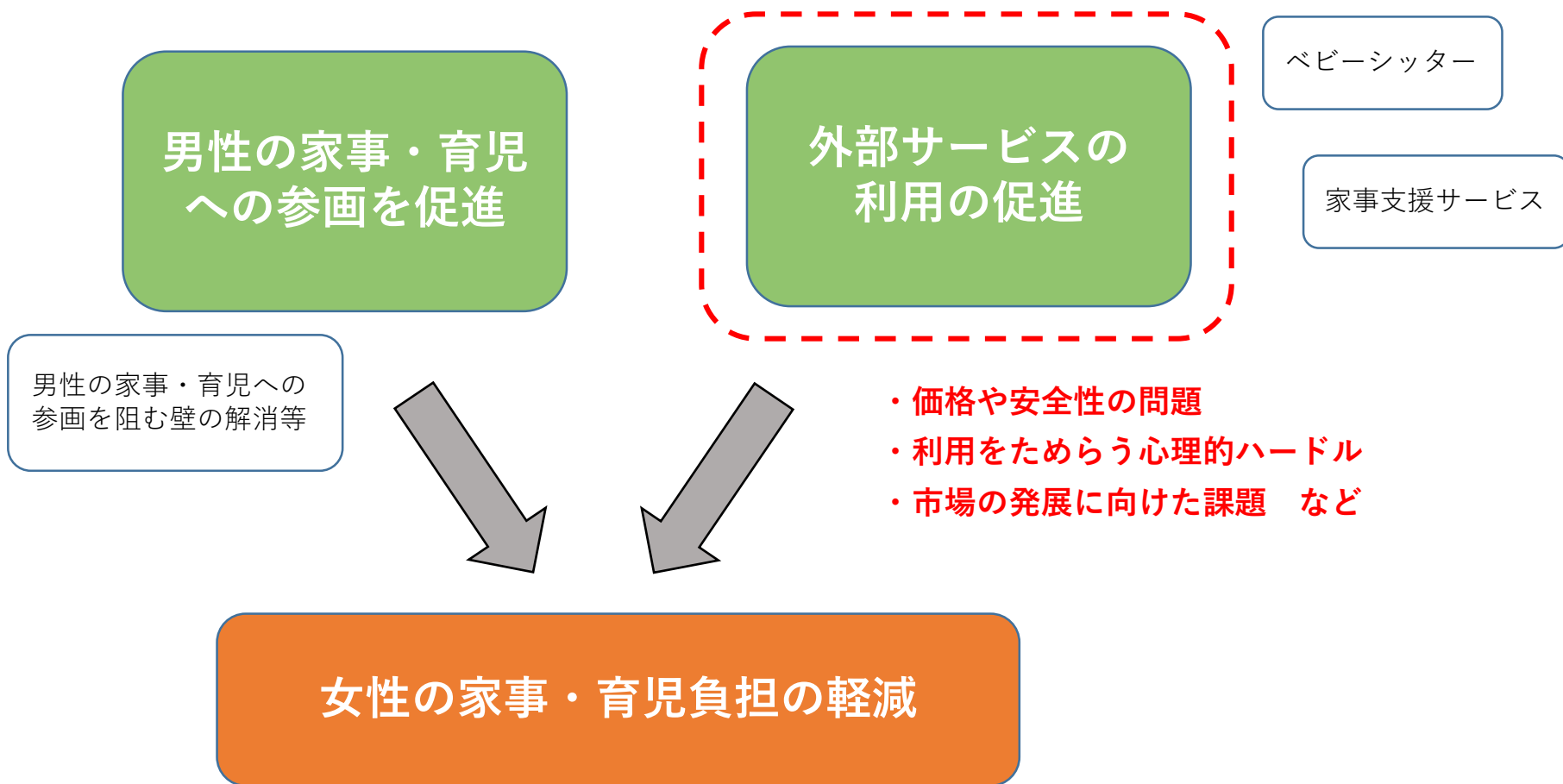
前回会議資料でも示した通り、最終的に男女間賃金格差として帰結する様々なジェンダー不平等の問題は、家事・育児等の無償労働時間の男女間の偏り（“時間格差”）から根源的に派生しているものであり、男女間賃金格差の是正やL字カーブの解消に向けては、男女間賃金格差に係る開示情報の利活用の推進や企業における労働慣行の見直し等と同時に、女性の家事・育児負担の軽減に取り組むことも重要である。

男女の“時間格差”から派生する構造的課題（イメージ図）



女性の家事・育児負担の軽減に向けたアプローチ

女性の家事・育児負担の軽減に向けたアプローチとしては、男性の家事・育児への参画を促進することで、男女間の偏りを解消して適正な分担の実現を目指すものと、ベビーシッターや家事支援サービスなどの外部サービスの利用を促進することで、家事・育児負担の絶対量の減少を目指すものの2つがあると考えられる。本日は、後者について、関係省庁からのヒアリングを踏まえて、外部サービスの価格や安全性の問題、利用をためらう心理的ハードル、市場の発展に向けた課題といった観点から御議論いただきたい。



生活時間の使い方に対する意識

- ・有配偶で子供のいる女性は、いずれの年代においても、家事・育児時間を「減らしたい」が「増やしたい」を上回るが、20～30代で「減らしたい」と思う傾向が強い。また、いずれの年代においても、家事・育児時間が最も「減らしたい」と思われている。
- ・有配偶で子供のいる男性は、いずれの年代でも家事・育児時間を「増やしたい」が「減らしたい」を上回るが、特に若い世代で家事・育児への参画意欲が強い。

20-39歳・子供がいる		減らしたい計(%)	増やしたい計(%)
仕事時間	女性 (n=865)	23.2	28.6
	男性 (n=941)	34.1	16.6
家事・育児時間	女性 (n=1,142)	33.5	14.4
	男性 (n=959)	14.1	27.7
家族と遊んだりくつろいだりする時間	女性 (n=1,142)	5.0	44.1
	男性 (n=959)	6.0	42.2
自分のことに使う時間	女性 (n=1,142)	4.2	51.3
	男性 (n=959)	7.3	44.4

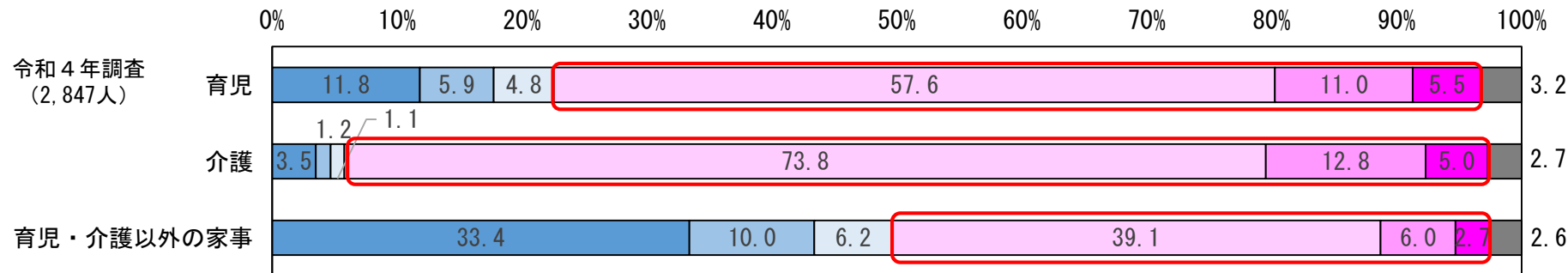
40-69歳・子供がいる		減らしたい計(%)	増やしたい計(%)
仕事時間	女性 (n=3,023)	12.7	22.5
	男性 (n=3,760)	25.7	10.2
家事・育児時間	女性 (n=4,613)	20.2	6.0
	男性 (n=4,149)	7.6	14.3
家族と遊んだりくつろいだりする時間	女性 (n=4,613)	2.1	25.2
	男性 (n=4,149)	3.4	30.7
自分のことに使う時間	女性 (n=4,613)	2.6	34.1
	男性 (n=4,149)	3.8	35.0

- (備考) 1. 「令和4年度新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査)より作成。
2. 「該当なし」は除外して集計。
3. 減らしたい計は「大幅に減らしたい」「少し減らしたい」の累計値。増やしたい計は「大幅に増やしたい」「少し増やしたい」の累計値。

育児等に対する配偶者との役割分担（再掲）

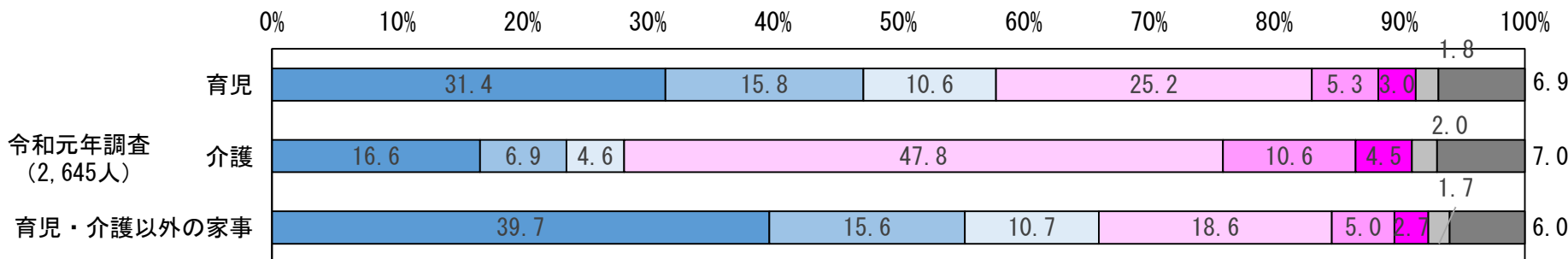
外部サービス（保育所、訪問介護、家事代行など）について、育児では7割以上、介護では9割以上、家事では5割弱が、利用しながら行いたいと回答。

【全体（今回調査）】 ※郵送法



- 外部サービスは利用せず、自分と配偶者で半分ずつ分担
- 外部サービスは利用せず、配偶者の方が自分より多く分担
- 外部サービスを利用しながら、それ以外は自分の方が配偶者より多く分担
- 外部サービスを利用しながら、それ以外は配偶者の方が自分より多く分担
- 無回答

【参考（過去調査）】 ※個別面接聴取法



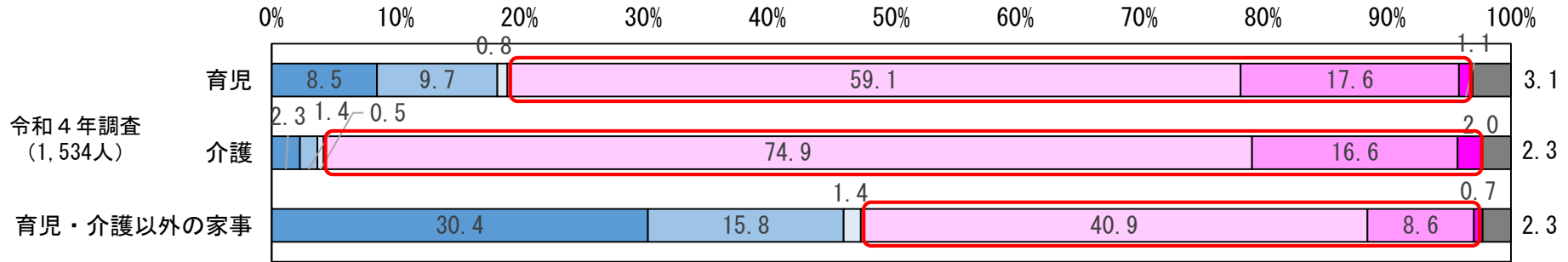
- 外部サービスは利用せず、自分と配偶者で半分ずつ分担
- 外部サービスは利用せず、配偶者の方が自分より多く分担
- 外部サービスを利用しながら、それ以外は自分の方が配偶者より多く分担
- 外部サービスを利用しながら、それ以外は配偶者の方が自分より多く分担
- 分らない
- その他

(備考) 1. 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和元年9月、令和4年11月調査）より作成。
 2. 今回調査から、調査方法が個別面接聴取法から郵送法に変更となったため、質問文や選択肢が同じでも、過去の調査結果との比較はできない（過去の結果は「参考値」）。
 3. 令和4年11月調査と令和元年9月調査では、選択肢の記載ぶりが異なる。

育児等に対する配偶者との役割分担（再掲）

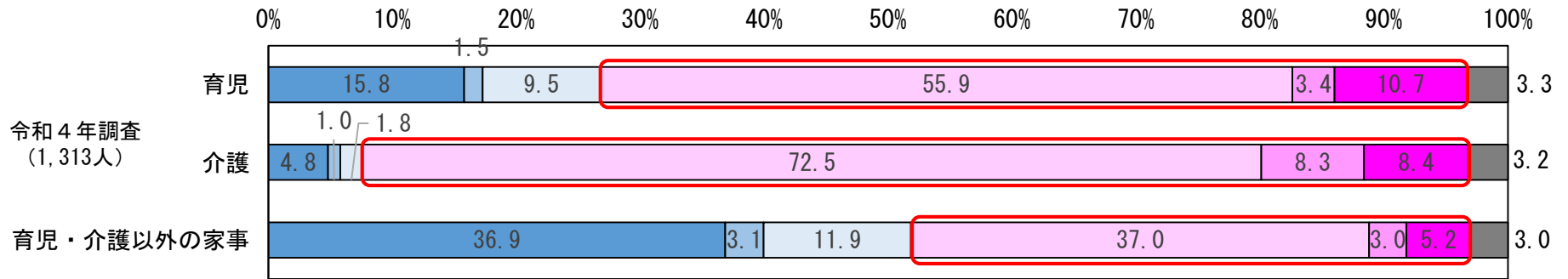
・育児、介護、家事のそれぞれについて、外部サービスを利用しながら行いたいと回答した割合は、男女とも同じ傾向だが、女性の方が回答割合は高い。

【女性（今回調査）】※郵送法



- 外部サービスは利用せず、自分と配偶者で半分ずつ分担
- 外部サービスは利用せず、配偶者の方が自分より多く分担
- 外部サービスを利用しながら、それ以外は自分の方が配偶者より多く分担
- 外部サービスを利用しながら、それ以外は配偶者の方が自分より多く分担
- 無回答

【男性（今回調査）】※郵送法

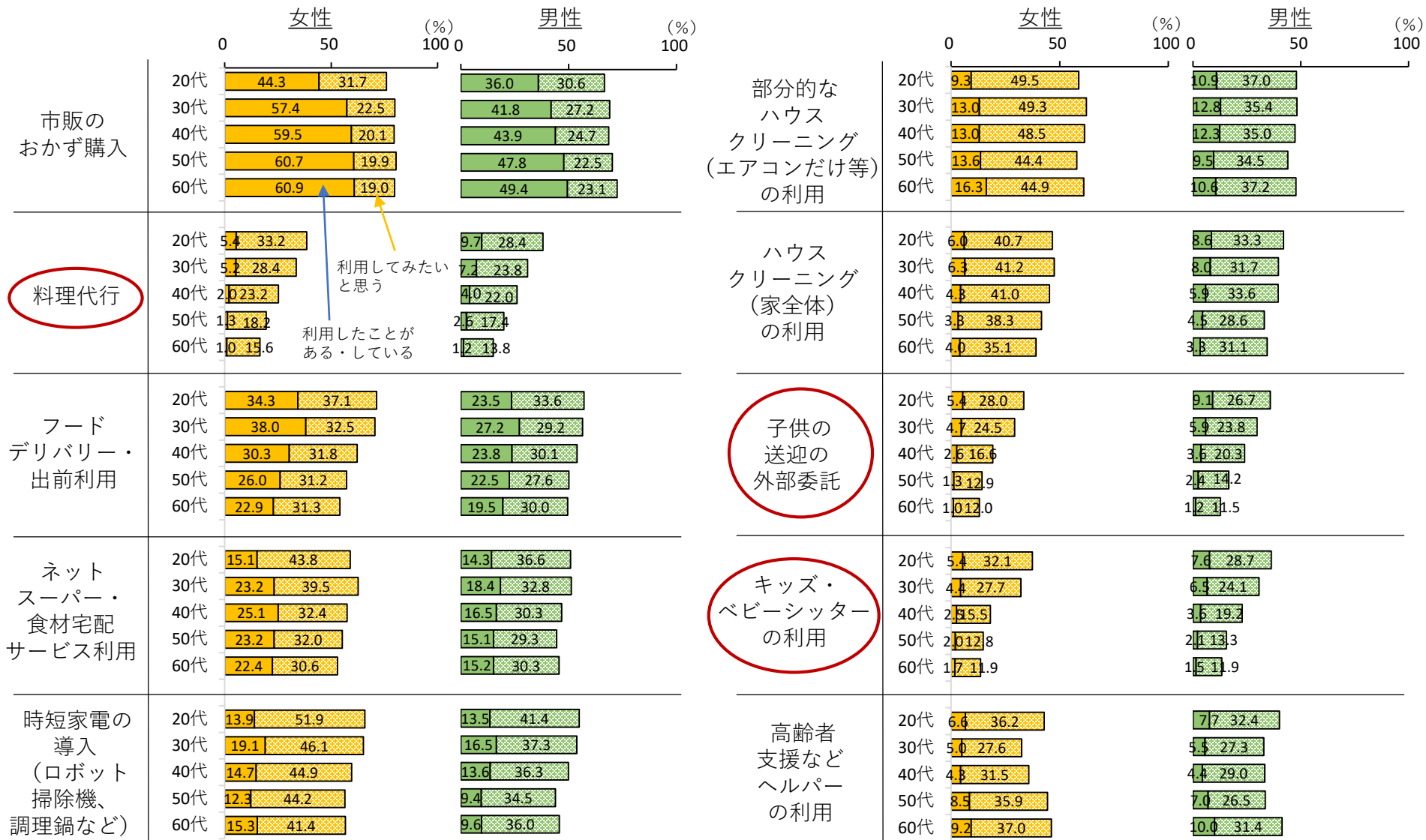


- 外部サービスは利用せず、自分と配偶者で半分ずつ分担
- 外部サービスは利用せず、配偶者の方が自分より多く分担
- 外部サービスを利用しながら、それ以外は自分の方が配偶者より多く分担
- 外部サービスを利用しながら、それ以外は配偶者の方が自分より多く分担
- 無回答

（備考） 1. 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和4年11月調査）より作成。

家事・育児等に関する外部サービスの利用経験・意向（年代別）

料理代行、子供の送迎の外部委託、キッズ・ベビーシッターの利用などで、利用経験・意向が相対的に低い。



(備考) 1. 「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査)より作成。
 2. n値は次のとおり。20代女性1,532、30代女性1,811、40代女性2,393、50代女性2,205、60代女性2,140、20代男性1,545、30代男性1,809、40代男性2,389、50代男性2,159、60代男性2,017。

II 家族の姿の変化・人生の多様化

3 家事・育児参画に対する意識、介護の担い手の変化

（1）家事・育児参画に対する意識

（家事負担の軽減）

本研究会では、有識者から、家事負担の軽減や外部化について、現状や課題、今後の方向性について、社会学の観点から報告が行われた（※）。報告では、家事を「主に同居家族の生活を維持し、クオリティを上げるために行われる作業・労働のうち、住居を中心として金銭的報酬を伴わずに行われるもの」と捉えるとともに、家庭内に多くの無償労働が残っている（全てが外部化・市場化されない）理由として、外部化することのコストや、家事が個々人の事情・好みに合わせることが多く、家族にのみ排他的に施される「パーソナル」なサービスであることが考えられるとの指摘がなされた。また、家事を社会学の観点から研究する場合、夫と妻の分担に課題が置かれがちだが、質を維持しながら家事の全体量をいかに軽減していくかという観点も重要ではないか、家事を自分でやるのか外部化するのかという論点については、外部化することにコストがかかることを考えると家事に費やす時間を確保することが課題となり、現状では働き方改革が欠かせないのではないかとの指摘がなされた。なお、社会生活基本調査に基づき2006年から2016年の6歳未満の子供を持つ夫・妻の育児・家事関連時間を見ると、夫は増えたが妻も増えており、夫の家事参加が妻の家事負担の減少につながっているわけではないことに留意が必要であるとの指摘がなされた。

※第6回研究会 筒井淳也・立命館大学産業社会学部教授報告